

南あわじ市 平成 21 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## I 基本事項

		整理番号	451
事業名	子育て学習センター	予算科目	会計 一般会計・1 款 民生費・3款 項 児童福祉費・2項 目 少子対策費・7目
担当部課名	健康福祉部 少子対策課		
電話	0799 - 44 - 3040		
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	南あわじ市子育て学習センター設置要綱
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり__元気あふれ__住んで快適なまちづくり__	
	まちづくりの目標	子どもを産みたい__育てたいまち(子育て)	
	施策目標	子どもや要介護者をもつ共働き夫婦などが、安心して生活できる よう、地域全体で支える	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託 負担金補助

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	対象(誰を・どのような状況の人に)	市内の乳幼児を持つ両親	対象人数(人)
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 子育て中の両親を支援し、子育て相談・交流・研修会・あそびの広場等季節ごとの行事を中心に親の仲間づくりの支援を行うと同時に子育て支援ボランティアの育成を目的とする。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 4センターの事業をネットワーク化し、参加者がどのセンターにも参加できるように工夫した。また合同事業を増やすとともに個別センター事業との事業の差別化を図ってきた。結果、参加者数が増えてきている。	
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 現在の社会は孤立化が進み、育児への不安感が大きくなり虐待等につながっている。そこで、育児への不安等の解消と子育て中のお母さんの交流を図るとともに、お父さんの育児への参加の機運を高める必要がある。	
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ( )	
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 各町の学習センターを継続して事業を実施する。4センターをネットワーク化し、市民が気軽に参加できる体制を構築する。		

## Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	学習センター事業参加者数					指標単位
							人
	指標説明 (指標算出 方法等)	各センター事業及び合同事業の延べ参加者数					
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標値	25,000	25,000	25,500	26,000	25,500	
	実績値	22,621	25,330	26,213			
	達成度 (%)	90.5	101.3	102.8	-	-	
目標値設定 の考え方	少子化で子どもの数が減少してきているが、母親の孤立化を防ぐためにも、参加しやすい事業を展開していく。						
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	直接事業費 (千円)	12,381	10,980	11,104	11,707	11,056	
	報酬・賃金・報償費等	10,394	9,522	10,222	10,505	9,416	
	需用費・役務費・賃借料等	1,987	1,458	882	1,202	1,640	
	財源 (千円)						
	国						
	県		5,429			4,990	
	起債						
	その他		158		100	100	
	一般財源[A]	12,381	5,393	11,104	11,607	5,966	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	897	903	837	846	846	
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	28.2	28.2	
	事業量1(事業に要した日数)	30	30	30	30	30	
事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	1		
年間経費([A]+[B])	13,278	6,296	11,941	12,453	6,812		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	-	-	-	-	-		
経費に関する 補足説明	財源欄の平成19年度県支出金は、自治振興事業補助金、平成22年度県支出金は、地域子育て支援拠点事業補助金、その他については、イベント時等の個人負担金です。						

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
達成度	目標達成度	%	90.5	101.3	102.8	-	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 参加者数が増えてきている。事業をネットワーク化し、どこのセンターにでも参加できる体制が良かった。						自己評価 (5点評価)	4
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 子育てへのお父さんの参加が増えてきている。まだまだ、子育てに悩む孤立したお母さんがいる。今後は健康課との連携を図る。						自己評価 (5点評価)	4
			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
効率性	事業単価	円	-	-	-	-	-	
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 合同事業を増やしたり、どこのセンター事業でも参加できるので市民の旧町意識が解消されつつある。						自己評価 (5点評価)	4
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低				
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 子どもが減少している中で、参加者が増えている現状があり、今後ますます子育ての不安感の解消や情報提供が必要になってくる。						自己評価 (5点評価)	4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		親と同居していても子育てを1人で悩むお母さんが多く、育児ノイローゼや虐待があるなか、センターに参加することにより、不安の解消に大きな役割を果たしているものと思われる。					
			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>					

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成22年度にできる改善・改革	平成23年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	市単独事業で実施している子育て学習センター事業を次世代育成推進計画に基づき「子育て支援センター」へ移行する。	同左。
(現状維持以外の改善方法)	従来の子育て学習センターの機能を充実させた「南あわじ市子育て学習・支援センター」を働く婦人の家に新設する。	同左。
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	<b>効果(アウトカム)面</b> 市全体の事業を集中して行うことで参加者の拡大が図られ、時間延長により相談業務を受けることかできる。 また、旧町単位の各地域に出向くことにより、従来の子育て学習センターと同様の事業も継続して実施する予定にしてる。	<b>効果(アウトカム)面</b> 同左。
	<b>コスト面</b> 拠点施設を設置することで消耗品費等の経費削減が見込める。 また、「子育て支援センター」を設置することで県の地域子育て支援拠点事業補助金を受けることができる。	<b>コスト面</b> 同左。
(現状維持の場合も記入)	現在は、旧町単位での4拠点での事業展開をしているが、事業への参加者の増減は少ないと思われる。統合する場合は事務所、相談室、保育室等の施設整備をする必要がある。できるだけ単独施設が理想。	